

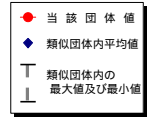
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

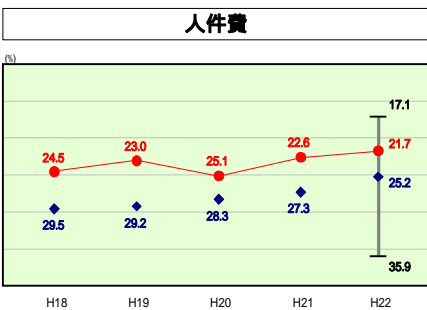
長野県千曲市

## 経常収支比率の分析

人口	62,489	人(H23.3.31現在)							
面積	119.84	km <sup>2</sup>							
入出	25,519,789	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
歳入	24,643,311	千円	通	結	算	公	債	費	比
歳出	555,859	千円	特	来	負	担	比	率	12.2 %
標準財政規模	15,970,376	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1
地方債現在高	26,538,035	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 1
								H19	- 1
								H20	- 1
								H22	- 1

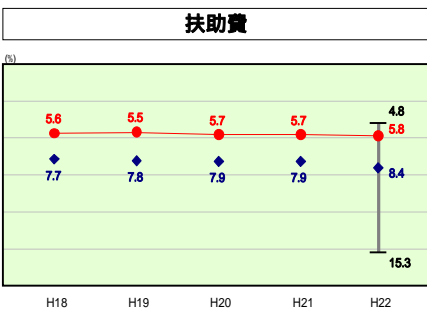


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



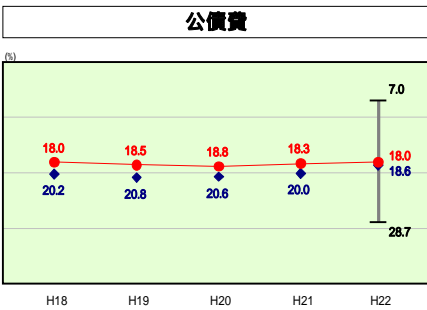
### 人件費の分析圖

市町合併直後(平成16年度)より採用抑制による職員数の削減に努めるとともに、給与水準を類似団体平均値より0.7~1.0ポイント低く維持していることもあり、人件費に係る経常収支比率は、毎年度、類似団体の平均値を3~6ポイント下回る値で推移している。今後も行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理の適正化」に努め財政の健全化を図る。



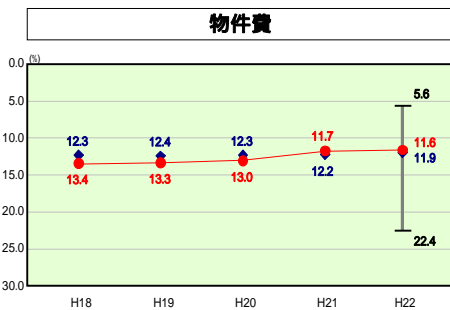
### 扶助費の分析圖

扶助費に係る経常収支比率は、各年度とも類似団体の平均値を2ポイント台下回っている。今後、生活保護費の増加等により比率の上昇が予想されるため、資格審査の適正化等に努め財政の健全化を図る。



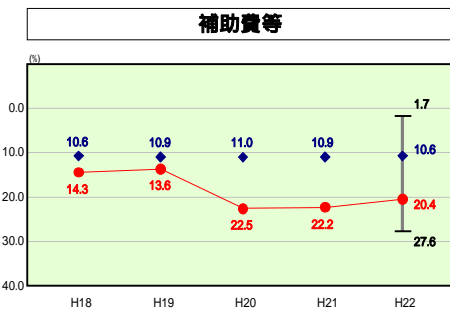
### 公債費の分析圖

公債費に係る経常収支比率は、各年度とも類似団体の平均値をわずかではあるが下回っている。当面は大型ハード事業へ合併特別事業債を充当する計画のため公債費の上昇が見込まれるが、当該地方債は元利償還金の7割が交付税の基準財政需要額に算入されることから、これによる実質公債費比率への影響は少ないものと考えられる。



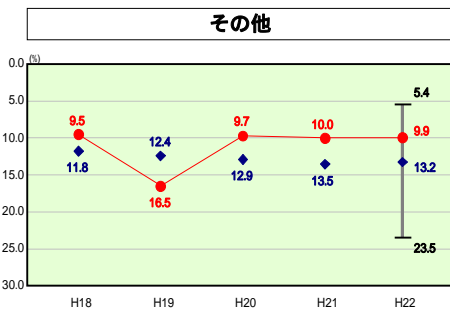
### 物件費の分析圖

物件費に係る経常収支比率は、市町合併直後(平成16年度)より予算編成における経常的経費の前年度比マイナスシーリングを行っていることもあり、平成18年度~20年度は13%台で推移していたが、平成21年度以降は11%台まで低下した。今後は行政改革大綱・実施計画に基づき「事務事業の縮小・廃止」等を進め物件費の抑制に努める。



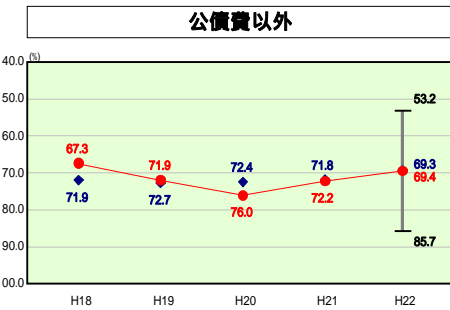
### 補助費等の分析圖

補助費等に係る経常収支比率は、平成20年度に大幅な上昇となったが、これは下水道事業会計が法適用企業会計に移行したことにより繰出金の性質が補助費になったためである。各年度とも類似団体の平均を上回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、本来なら人件費・物件費等で支出する経費が全て補助費となっているためである。下水道事業会計への繰出金は繰出基準額であるが、今後は基準額を下回る減額ができるよう経営改善等を図る。



### その他の分析圖

その他に係る経常収支比率は、平成19年度に下水道事業特別会計への繰出金の増加により大幅に上昇したが、平成20年度以降は当該会計が法適用企業会計に移行したことにより繰出金の性質が補助費になったため類似団体の平均値より3ポイント台下回っている。今後は、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出金が多額になると予想されるが、国民健康保険税の適正化を図ることなどにより普通会計の負担を増加させないよう努める。



### 公債費以外の分析圖

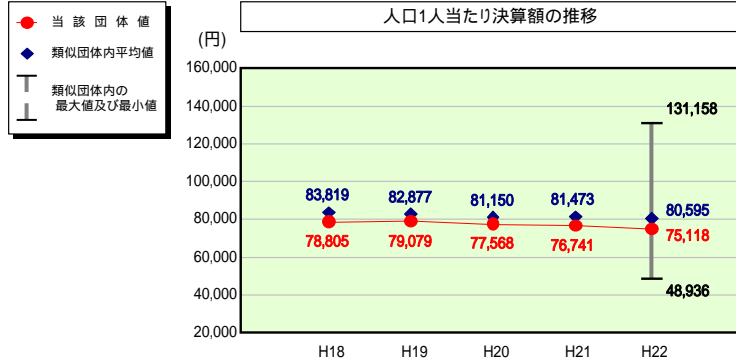
公債費以外に係る経常収支比率は、平成20年度において類似団体の平均値より3.6ポイントも上回ったが、平成22年度には行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理・給与等の適正化」、「事務事業の縮小・廃止」等を進めたこともあり、類似団体の平均値と同水準にまで低下した。今後は行政改革大綱・実施計画に基づき財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県千曲市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



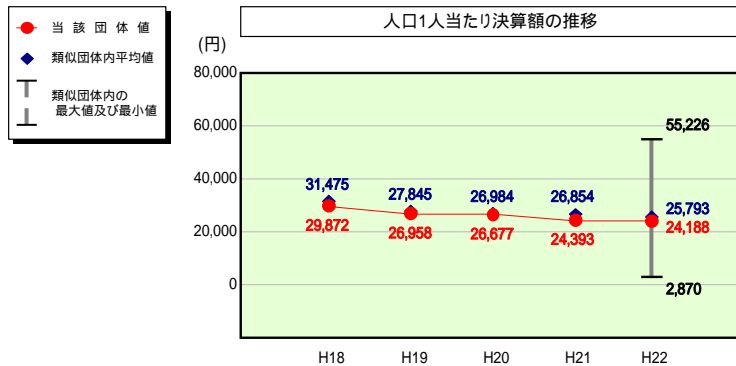
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,161,868	66,602	72,694	8.4
賃金(物件費)	387,704	6,204	4,422	40.3
一部事務組合負担金(補助費等)	651,907	10,432	6,678	56.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,914	1,375	3,085	55.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,060	1,329	1,563	15.0
退職金	676,414	10,825	8,789	23.2
合計	4,694,039	75,118	80,595	6.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.77	7.89	1.12
ラスパイレス指数	96.9	97.6	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

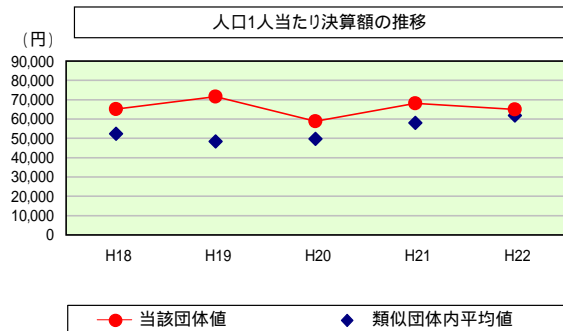


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,015,989	48,264	49,330	2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,325,123	21,206	13,420	58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	337,971	5,408	3,547	52.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,134	594	1,853	67.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
特定財源の額	324,488	5,193	4,878	6.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,880,249	46,092	37,532	22.8
合計	1,511,480	24,188	25,793	6.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,159,410	65,158	9.3	52,453	8.0	17.3
うち単独分	2,505,600	39,251	10.7	30,509	17.8	7.1
H19	4,552,936	71,682	10.0	48,408	7.7	17.7
うち単独分	2,905,253	45,740	16.5	26,937	11.7	28.2
H20	3,715,900	58,838	17.9	49,774	2.8	20.7
うち単独分	2,465,594	39,040	14.6	26,739	0.7	13.9
H21	4,273,158	68,130	15.8	58,009	16.5	0.7
うち単独分	2,726,446	43,469	11.3	32,190	20.4	9.1
H22	4,058,546	64,948	4.7	61,882	6.7	11.4
うち単独分	2,896,772	46,357	6.6	32,175	0.0	6.6
過去5年間平均	4,151,990	65,751	2.5	54,105	2.1	0.4
うち単独分	2,699,933	42,771	1.8	29,710	2.0	3.8